

第１２回懇談会における各委員からの主な指摘事項

１．マニュアル・危機管理体制関連

- 現地調整所については、消防、警察、自衛隊の各現地機関の総合力が発揮できるよう適切に運営されることを期待。
- 危機管理体制の整備の検討に当たっては、実際に発生した地震等への対応についても検証することが有益。
- 危機管理体制の整備の検討に当たっては、初動段階における有効な情報収集のあり方についても検討を深めることが必要。
- 現地調整所を適切に運営するためには、マニュアルの作成だけで終わらず、国民保護訓練等を通じたフォローが必要。

２．国民保護訓練関連

- 国民保護訓練に当たっては、事前に留意すべき点を意識しながら、実施すべき。
- 国民保護訓練の成果や反省点等について、積極的に広報すべき。
- 住民の国民保護訓練への参加、特に訓練に関心のない住民への対応が必要。
- 国民保護訓練の実施後にブロック毎にセミナーを開催する取組は非常に有益。

３．避難及び避難施設関連

- 避難に当たっては、災害時要援護者への対応について十分な検討が必要。また、高齢者等のために、避難施設にＡＥＤ等を設置しておくも有益。
- 避難を適切に実施するためには、避難の必要性や避難方法等について住民への啓発・周知が必要。
- 避難を実施したが、災害等が発生しなかった場合にも、住民から理解が得られるよう啓発が必要。
- 避難施設の検討に当たっては、寒冷地における暖房の設置等、地域差も考慮すべき。
- 避難施設については、災害発生時や有事の際にも活用できるインフラ施設の整備等、長期的な視点に立った検討も必要。

４．その他（新潟県中越沖地震関連）

- 今回の地震でみられるように、災害発生時においては、初動段階での情報収集のみならず、災害の状況等について、住民への速やかな情報提供も必要。
- 今回の地震においても、初動段階での情報収集の重要性が確認されたが、今後、当該情報収集に当たっては消防団の活用も図るべき。

以上